



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社  
 コード番号 9656 URL <https://www.greenland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江里口俊文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 佐伯賢二  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福  
 TEL 0968-66-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	979		0		19		13	
2021年12月期第1四半期	1,106	2.2	98		54		40	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 10百万円 ( %) 2021年12月期第1四半期 23百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.29	
2021年12月期第1四半期	3.91	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	19,467	9,025	46.4	873.09
2021年12月期	19,465	9,055	46.5	875.96

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 9,025百万円 2021年12月期 9,055百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		2.00		2.00	4.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		2.00		4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年5月11日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800		250		260		180		17.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1 連結業績予想の修正については、本日(2022年5月11日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	10,346,683 株	2021年12月期	10,346,683 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	9,260 株	2021年12月期	9,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	10,337,423 株	2021年12月期1Q	10,337,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、1月初め頃までは、新型コロナウイルスの感染状況に一時的な改善傾向が見られ順調に利用者数が伸びましたが、新たな変異ウイルスであるオミクロン株の感染急拡大を受け、1月9日以降、段階的にまん延防止等重点措置の適用地域が拡大されたことで伸び悩み、その後、3月21日を以ってすべての地域で解除となったことで、春休み期間以降は再び回復基調が続いております。

一方で、収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理の方法に比べて、売上高は351,167千円、売上原価は349,503千円それぞれ減少し、営業損失は1,663千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,663千円減少しております。

この結果、遊園地セグメント、ゴルフセグメント及びホテルセグメントで利用者数は増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は979,539千円（前年同期は1,106,039千円）、営業損失は969千円（前年同期は98,517千円の損失）、経常利益は19,720千円（前年同期は54,584千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,306千円（前年同期は40,373千円の損失）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ・遊園地セグメント

北海道のスキー場は、正月期間の荒天や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、スキー授業のキャンセルが相次ぎ、利用者数が減少しました。また、九州の遊園地は、まん延防止等重点措置の適用もあり2月は利用者数が減少したものの、年始からの冬休み・3連休期間やまん延防止等重点措置が解除となった春休み期間で利用者数が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は398,660千円（前年同期は581,315千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は315,605千円減少しております。

#### ・ゴルフセグメント

3ゴルフ場は、新型コロナウイルス感染予防対策や快適なプレー環境づくり、各種利用プランの造成に取り組み、新型コロナウイルス感染リスクの低いスポーツとして小規模コンペや個人利用客を中心に増加したため、当セグメントの売上高は233,418千円（前年同期は227,789千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14,913千円減少しております。

#### ・ホテルセグメント

九州及び北海道のホテルともに新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、宴会需要の回復が遅れているものの、年始からの冬休み・3連休期間に九州のホテルにおいて宿泊・料飲部門を中心に好調に推移し、また北村温泉ホテルでは、前年は2月まで大規模リニューアル工事に伴い休館していたこともあり、当セグメントの売上高は204,665千円（前年同期は166,764千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20,648千円減少しております。

#### ・不動産セグメント

不動産セグメントは、安定的な収益の確保に取り組み、売上高は42,974千円（前年同期は42,562千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありません。

#### ・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託が堅調に推移し、売上高は99,821千円（前年同期は87,608千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産額合計は19,467,267千円（前連結会計年度末比1,527千円増加）となりました。

流動資産は、1,131,452千円（前連結会計年度末比14,404千円増加）となりました。主な要因は、その他（主に前払費用）が増加したことによるものであります。

固定資産は、18,335,815千円（前連結会計年度末比12,876千円減少）となりました。主な要因は、有形固定資産のその他（主に建設仮勘定）が増加したものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

流動負債は、5,676,923千円（前連結会計年度末比202,593千円増加）となりました。主な要因は、未払金、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,764,759千円（前連結会計年度末比171,436千円減少）となりました。主な要因は、長期借入金、長期預り金が減少したことによるものであります。

純資産は、9,025,585千円（前連結会計年度末比29,629千円減少）となりました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金期首残高の減少及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年2月14日に未定として公表いたしました2022年12月期通期連結業績予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、本日開示の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	691,486	699,032
受取手形及び売掛金	274,419	265,096
商品	44,816	44,313
原材料及び貯蔵品	47,957	41,011
その他	61,720	85,253
貸倒引当金	△3,352	△3,253
流動資産合計	1,117,048	1,131,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,836,833	1,817,541
機械装置及び運搬具(純額)	472,192	453,927
土地	14,921,670	14,921,670
その他(純額)	111,146	130,520
有形固定資産合計	17,341,842	17,323,660
無形固定資産		
その他	202,914	200,368
無形固定資産合計	202,914	200,368
投資その他の資産		
投資有価証券	266,528	262,140
繰延税金資産	276,847	289,641
退職給付に係る資産	184,989	186,451
その他	76,669	74,652
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	803,934	811,786
固定資産合計	18,348,691	18,335,815
資産合計	19,465,740	19,467,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,283	61,973
営業未払金	190,763	215,018
短期借入金	4,669,863	4,992,558
未払金	322,148	237,376
未払法人税等	76,751	21,706
賞与引当金	—	26,238
その他	118,519	122,051
流動負債合計	5,474,329	5,676,923
固定負債		
長期借入金	2,359,156	2,224,312
長期預り金	2,435,222	2,400,222
退職給付に係る負債	12,959	12,610
その他	128,858	127,614
固定負債合計	4,936,196	4,764,759
負債合計	10,410,525	10,441,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	80,106	53,528
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	9,025,005	8,998,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,208	27,157
その他の包括利益累計額合計	30,208	27,157
純資産合計	9,055,214	9,025,585
負債純資産合計	19,465,740	19,467,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,106,039	979,539
売上原価	1,064,111	841,409
売上総利益	41,927	138,129
販売費及び一般管理費	140,445	139,098
営業損失(△)	△98,517	△969
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,590	1,650
受取賃貸料	2,155	2,156
受取保険金	5,501	—
助成金収入	45,265	26,626
雑収入	1,709	2,469
営業外収益合計	56,222	32,904
営業外費用		
支払利息	10,711	10,175
雑損失	1,578	2,039
営業外費用合計	12,289	12,214
経常利益又は経常損失(△)	△54,584	19,720
特別利益		
固定資産売却益	2,018	—
特別利益合計	2,018	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,213
特別損失合計	—	1,213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,566	18,507
法人税、住民税及び事業税	6,639	8,244
法人税等調整額	△18,831	△3,043
法人税等合計	△12,192	5,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,373	13,306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,373	13,306

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,373	13,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,198	△3,050
その他の包括利益合計	17,198	△3,050
四半期包括利益	△23,175	10,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,175	10,255
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

当社グループでは、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から取引先に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループのゴルフ場では、利用金額に応じてプレー券等と交換可能なポイントを付与しており、従来はポイントの使用(交換)時に売上の減額処理を行っておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

③年会費等に係る収益認識

当社グループの遊園地に係る年間フリーパスポート及びゴルフ場(グリーンランドリゾートゴルフコース)に係る年会費について、従来は顧客が会員資格を得た一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は351,167千円、売上原価は349,503千円それぞれ減少し、営業損失は1,663千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,663千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,210千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	581,315	227,789	166,764	42,562	87,608	1,106,039	—	1,106,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	2,738	5,030	3,142	1,982	13,486	△13,486	—
計	581,909	230,527	171,794	45,704	89,591	1,119,526	△13,486	1,106,039
セグメント利益又は損失(△)	55,106	11,161	△132,197	29,486	17,957	△18,487	△80,030	△98,517

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	398,660	233,418	204,665	42,974	99,821	979,539	—	979,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	865	2,777	5,967	2,802	1,020	13,431	△13,431	—
計	399,525	236,195	210,632	45,776	100,841	992,970	△13,431	979,539
セグメント利益又は損失(△)	97,983	18,638	△93,902	29,308	29,251	81,278	△82,248	△969

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,307千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「遊園地事業」の売上高は315,605千円減少、「ゴルフ事業」の売上高は14,913千円減少、「ホテル事業」の売上高は20,648千円減少しております。また、当該変更が当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントの利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。